

東京開催

10月22日(月)

講座1 近時の租税訴訟から読み解く税務調査対応へのヒント

講座2 大規模法人の消費税を含めた税務調査の最新動向

近時、各種の税務問題が訴訟の場で争われることも珍しくなくなりました。国税当局も、こうした状況に対応するため、弁護士を職員として採用することが定着しつつあります。そこで、本セミナーでは、国税不服審判所で審判官を務めた経験のある弁護士と、東京国税局の調査部で審理事務を担当していた弁護士が、弁護士ならではの視点から、税務調査対応について解説します。

講座1 弁護士から見た税務調査対応シリーズ①

13:00 近時の租税訴訟から読み解く税務調査対応へのヒント

14:30

弁護士 佐藤 修二 氏

タックスヘイブン税制に関する最高裁判決として著名なデンソー事件をはじめ、移転価格税制、任意組合やリミテッド・パートナーシップを利用した金融取引等の分野から事例を取り上げ、「なぜ納税者が国税に勝てたのか」を解説し、税務調査対応へのヒントもご提供できればと考えています。取り上げるテーマ、事例の例は以下のとおりです。

主なセミナー内容

- 法令・通達・租税条約の解釈が問題となった事件
 - ・源泉徴収義務の範囲
 - ・バミューダ LPS スキームと租税条約の解釈
 - ・組合通達の解釈
 - ・みなし配当に関する政令を無効とした事例

○良識に基づく事実認定がキーとなった事件

- ・デンソー事件—タックスヘイブン税制と地域統括会社
- ・ワールド・ファミリー移転価格事件
- ・有姿除却の認定基準
- ・過少申告加算税の免除要件たる「更正の予知」とは何か
- ・親子会社間のソフトウェア取引と寄附金課税 など

講座2 弁護士から見た税務調査対応シリーズ②

15:00 大規模法人の消費税を含めた税務調査の最新動向

17:00

弁護士・公認会計士 武藤 雄木 氏

大規模法人では数年に一度、多い場合には連年で税務調査が行われ、その期間も数か月から一年近くに及ぶこともあり、その対応は会社にとって大きな負担を伴うものになります。また、大規模法人では顧客情報の保護など税務以外のコンプライアンスにも配慮すべき場面も少なくないといえます。これらの問題を意識しながら、如何に税務調査に的確に対応すべきであるのか解説します。

主なセミナー内容

- (1) 大規模法人の税務調査対応
- (2) 消費税に関する指摘事項とその対応方法
 - 消費税の基本構造
 - 課税対象の判定

- ・課税対象取引と不課税取引の概要
- ・事例検討
- 仕入税額控除
 - ・仕入税額控除の概要
 - ・事例検討

開催要領

日時 平成30年10月22日(月)

講座1 近時の租税訴訟から読み解く税務調査対応へのヒント
No.120968 13:00～14:30

講座2 大規模法人の消費税を含めた税務調査の最新動向
No.120969 15:00～17:00

会場 鉄鋼ビルディング・カンファレンスルーム
東京都千代田区丸の内1-8-2
鉄鋼ビルディング(南館4階)

受講料 各講座ごと
会員15,000円 読者18,000円
一般20,000円 (テキスト、消費税込み)

申込方法 申込書に記入の上、FAXしてください。
ホームページからお申込みいただけます。

※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。
代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

講師紹介

岩田合同法律事務所

講座1 弁護士 **佐藤 修二** 氏

元東京国税不服審判所国税審判官。1997年東京大学法学部卒業。2005年ハーバード・ロースクール卒業(LL.M., Tax Concentration)。2005年～2006年、ニューヨークのDavis Polk & Wardwell法律事務所勤務。2011年～2014年、東京国税不服審判所国税審判官。著作に、『実務に活かす!税務リーガルマインド』(日本加除出版、2016)、中里実ほか座談会「租税訴訟における法務と税務のギャップ(上)(下)」NBL1055号、1057号(2015)など多数。

講座2 岩田合同法律事務所
弁護士・公認会計士 **武藤 雄木** 氏

元東京国税局調査第一部調査審理課国際調査審理官。2003年慶應義塾大学経済学部卒業。2008年東京大学法科大学院修了。2003年～2006年、中央青山監査法人勤務。2015年～2017年7月まで東京国税局調査第一部調査審理課にて任期付公務員として勤務。

申込先



丸の内税研アカデミー

MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2
鉄鋼ビルディング

TEL.03-6777-3450

セミナー検索
お申込みは



※撮影・編集して、後日Webセミナーとしてリリース予定

講座1 No.120968
近時の租税訴訟から読み解く税務調査対応へのヒント

講座2 No.120969
大規模法人の消費税を含めた税務調査の最新動向

10/22
有料セミナー
FAX申込書

HP用

お客様コード										
郵便番号		〒	所在地							
フリガナ				TEL						
会社名				FAX						
参加者	部課名									
	氏名	フリガナ			フリガナ					
	ご希望の講座に☑を入れてください		<input type="checkbox"/> 講座1		<input type="checkbox"/> 講座1		<input type="checkbox"/> 講座2			
e-mail										
支払い方法 (お選びください)		<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担)		<input type="checkbox"/> 郵便振替		申込担当者		部署・氏名		
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください										

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

丸の内税研アカデミー(税務研究会)行 FAX 0120-67-2209

セミナー検索
お申込みは

